

ウィスコンシン理念と大学拡張

小池源吾

(2001年9月28日受理)

The Wisconsin Idea and University Extension

Gengo Koike

The revivification of university extension has been regarded as manifestation of the Wisconsin Idea. But the relationship between them has not been made clear.

This paper aims to explain (a) what the concept of the Wisconsin Idea was, and (b) how the Wisconsin Idea did affect the revivification of university extension.

Findings are as follows:

- (1) The Wisconsin Idea had three phases; political reform in Progressivism, University's service to the state government, and University's service to the people. It has changed the emphasis from political dimension to University's service.
- (2) University's service to the state government meant drafting and advisory work by faculty members of University.
- (3) University's service to the people has stemmed from the democratization in education.
- (4) Being supported out of public fund, the University has a duty to perform and cannot shirk it, which underlied university extension.

Key words : University extension, the Wisconsin Idea

キーワード：大学拡張、ウィスコンシン理念

はじめに

歴史上のエポックは、その時代に特有の精神と共振して生起し、さらにそれが卓越した理念に導かれるとき、運動として展開をみることになる。1906年に復活をみたウィスコンシン大学拡張の場合でいうと、革新主義の思潮（Progressivism）が時代の精神とすれば、それを運動へと導いたのは、まぎれもなくウィスコンシン理念（Wisconsin Idea）であった。この中西部州の先例を範型にして州立大学に普及をみた大学拡張の様態について考察しようとする場合、ウィスコンシン理念を看過できない理由は、ここにある。

もっとも、「究極的もしくは理想的な状態を考える概念」が「理念」であってみれば、言語化され、表明されたものはたとえ簡明でも、意味するところは深長にして広汎である。ウィスコンシン理念にしても、行き過ぎた個人主義を修正し、在りうべき民主主義社会を志向するものであったから、そこから敷衍される施策や改革は、政治、経済、産業、文化等、州民の生活全

般に亘った。無論、教育も含まれたけれども、それは、全体を構成する一部にすぎない。

ところで、大学拡張事業の特質に鑑みて、大学拡張の発展構造を究明するには、大学と社会とのダイナミックな関係を問うアプローチが要請されてしかるべきだろう。そうした視点から従来の大学拡張史研究を振り返ると、大学「内」改革の考察に終始してきたことは否めない。しかも、問題意識が、思想よりも制度、ないし実践に傾斜していたことと相まって、ウィスコンシン理念と対峙することはともすれば回避してきた。論稿でウィスコンシン理念を取り上げても、ほのかに見える程度に背景に配するか、さもなくば断片的に論及するのがせいぜいであった。これでは、大学拡張の復活を促し、さらに運動へと導いた思想をトータルに理解することは望めない。

そこで本稿では、大学拡張史からではなく、むしろウィスコンシン理念の本義に照らして、そこから逆に大学拡張を照射しようとしている。その意図は、ウィスコンシン州を「民主主義の実験室」⁽¹⁾たらしめた社会

的文脈のなかに大学拡張を位置づけなおし、その成立の意味について論考することにある。

1. ウィスコンシン理念の諸相

ウィスコンシン理念に関する論稿を、スターク(Stark, Jack)は、次のように書き起こしている。

この州に住む者にとって、ウィスコンシン理念はそこはかかない魅力をもつ言葉である。それは、自分たちが他州のひとびととはちがうのだと感じさせる何かを表しているのだ。⁽²⁾

ここには、ウィスコンシン理念に対する州民の矜持といってもよい、独特の心情がうまく言い表わされている。しかし彼は、すぐさま「ところが、」とつづけ、「その意味や成り立ちについては合意はない。」と言う。ウィスコンシン理念に関してさまざまな言説が存在してきたのは、こうした事情によるところが大きい。

それでも、ウィスコンシン理念に言及した所論を概観すると、それらの論調は、およそ2群に大別することができる。⁽³⁾

たとえば、ドワン(Doan, Edward N.)は、19世紀末の政治、経済、産業の改革要求と絡ませて、ウィスコンシン理念を論じた。

いわゆるウィスコンシン理念は多様な要素をあわせもっている。19世紀末の10年間は、社会、経済、そして政治の面で幾多の発展をみた。この期に、ビッグビジネスや、ビジネスと結びつき、一般市民のためにはならない政治マシーンが出現した。途方もなく乱暴な個人主義が席卷し、少数の個人や一部の人間の手中に富や経済力が集積するのに利用できるとき以外、政府は軽蔑され、その役割は拒絶された。

同時に、そうした動向に対する抗議の声も高まりをみせた。労働者たちは、行動をはじめ、効果的な組織づくりをこころみた。農民たちは一揆を起こした。他の州と同様、ウィスコンシン州にも、民主主義の教義を信奉し、そして泥棒貴族との政治的闘争を買って出る指導者たちがいた。

これらの指導者たちは、政治的民主主義だけでなく、経済や社会における民主主義についても論じた。彼らは、豊かで、充実した個人生活を求める下層のひとびとの戦いに関心を示した。彼らは、個人の尊厳や、幸福を共有する権利を確信していた。富や経済力のさらなる集中を阻止することができなければ、自由で民主的な政治の在り方は潰えてしまうかもしれないという懸念もあった。⁽⁴⁾

ここには、世紀転換期のアメリカ社会が直面した問題状況と、その解決に立ち上がり、民主主義の実現を

図ろうとした革新主義の指導者たちの思想が語られている。そうした思想を、スタークは、ウィスコンシン理念とみなした。それにしたがえば、ウィスコンシン理念とは、独占(monopoly)と特権(special privilege)を打破するための政治改革と近い意味をもつ。

そうした論調は、マッカーシー(McCarthy, Charles)の場合、一層顕著である。彼は、ウィスコンシン理念をそのまま自著の書名に冠したほどであるから、思い入れの強さが推し量られよう。同書の構成をみると、最初の2章で、ウィスコンシン理念が形成された背景や理由を述べた後、残る8章のすべてを、産業、労働、教育・福祉、経済等に関する立法の説明にあてている。⁽⁵⁾

たしかに彼は、別の機会に「ウィスコンシン理念はひとつの範疇では説明できない」⁽⁶⁾と述べている。とはいえ、著書の構成からしても、またウィスコンシン州を称揚して、「州民全体の社会的、政治的向上に資する賢明な法律制定の実験室」⁽⁷⁾と記していることからしても、彼が、ウィスコンシン理念を革新主義運動と不即不離の関係で把握し、とりわけ議会における立法活動に注目していたことは明らかである。就中、1911年度の州議会で成立をみた法律や法令に紙幅の大半を割いた事情も、まさにその年に、革新主義政治が最高潮に達したという歴史的な事実を考え合わせれば、容易に理解できるのである。

同様な論調は、メイヤーズ(Myers, R. David)やカーチラ(Curti, Merle and Carstensen, Vernon)の論稿からも読みとることができる。⁽⁸⁾いずれも、ウィスコンシン理念の政治的側面を強調したという点で共通している。ウィスコンシン理念に関するもうひとつの論調は、大学の州に対するサービスを強調したところに特徴をもつ。「大学の教育およびサービスを“州内のすべての家庭”に拡張することが、“ウィスコンシン理念”として知られるフィロソフィーの骨子なのである。」⁽⁹⁾といったものや、ウィスコンシン大学が先鞭をつけたパブリック・サービスをウィスコンシン理念とみなした事例⁽¹⁰⁾が、それにあたる。

とはいえ、ウィスコンシン理念をめぐる2つの論調が常に併存してきたわけではない。20世紀の初頭にかぎっていえば、ウィスコンシン理念は、政治における改革運動と同一視されていた。したがって、2つの論調のうち前者が優位を占めていたことになる。しかし、革新知事ラフォレット(LaFollette, Robert M.)が上院議員として国政に進出し、また1914年に、同じ共和党でも保守派が勢力を盛り返して、政権を執ってからというもの、革新主義政治は退潮を余儀なくされていく。当初、政治改革を含意したウィスコンシン理念が、漸次大学による州へのサービスを象徴するもの

へと変化していった原因のひとつには、そうした政界の動向をあげることができるだろう。⁽¹¹⁾そればかりか、ウィスコンシン州における新奇な実験を観察した人たちの関心の所在も、すくなく影響を与えた。ルーズベルト大統領や、ハーバード大学のエリオット学長にしても、あるいはハード(Hard, Willimam)、ステフェンズ(Steffens, Lincoln)、スロツソン(Slosson, E. E.)、ストックブリッジ(Stockbridge, F. P.)といった評論家やジャーナリストたちにしても、こぞって、大学の州へのサービスに注目し、それをウィスコンシン理念の発露と讃えたからである。⁽¹²⁾換言すると、ウィスコンシン理念、ひいてはウィスコンシン州の名を全国に広く知らしめたのは、まぎれもなく大学による州へのサービスであった。

ただし、ここで、2つのことに留意する必要がある。第一は、大学による州へのサービスの内実であり、その多種多様さである。

カーステンセンは、全米大学継続教育協会(前・全米大学拡張協会)が編纂した著書のなかで、「教育サービス——ウィスコンシン理念」の執筆を担当している。その標題には、ウィスコンシン理念に対する彼の見解が象徴的に示されている。そしてウィスコンシン理念が包摂するところの、大学の州へのサービスについて、彼は、次のように記している。

大学教師の兼業、農学部への拡張事業、大学拡張部など、大学の多様な構外活動が宣伝され、そして他大学の関心を喚起した。政治改革の大規模な計画、教授達による専門的な指導助言、立法考査資料室の活動、州内全域にわたる大学拡張事業、これらがウィスコンシン理念を構成する諸要素である。⁽¹³⁾

またスタークも、ウィスコンシン理念を「州に対する大学のサービス(the University's service to the state)」と定義した上で、6種の事業を具体的に列記している。

本稿では、ウィスコンシン理念を大学による州へのサービスと定義してきた。そしてそのサービスは、6種のものから構成される。そのうちの2つは、州民に対する直接的なサービスで、州が直面する諸問題に焦点化した研究の遂行と、大学拡張事業(outreach activities)の実施である。他の4種は、州の政治にかかわるサービスで、政策への助言(offering policy advice)、情報提供(providing information)、専門的技能の提供(providing technical skill)、政府の一員として政治への参与、からなる。これらのうちのいずれを重視するかは、時代とともに変化してきた。ウィスコンシン州が多くの革新的なこころみに先鞭をつけた20世紀の最初の15年間は、州へのサー

ビスのうちでも、政策への助言活動がもっとも注目された。しかしこの50年間は、大学拡張事業がもっとも重視されてきた。⁽¹⁴⁾

そして、留意すべきことの第二は、前記の第一点ともかかわって、大学による州へのサービスと大学拡張との関係である。先に引用した2つの文章のなかでは、大学拡張は、大学による州への多様なサービスのうちの形態として位置づけられている。だが、他の論稿で「ウィスコンシン理念の発展と密接に関連した機関のひとつが、大学拡張部であった。」⁽¹⁵⁾とか、「ウィスコンシン理念は、大学拡張部の成立でもって具現された。」⁽¹⁶⁾といった文言にであうと、もはやウィスコンシン理念と大学拡張の2つの用語は、ほとんど同義と言ってよいほどの用いられ方をしていることに気づかされるのである。ただし、場合によっては、「大学拡張」というタームが、狭義の「州民に対するサービス」ではなく、その上位概念としての「大学の州へのサービス」を指していることもあるのでくれぐれも注意を要する。

いずれにしろ、「ウィスコンシン理念」の語義は、革新主義下での政治改革から、次いで大学による州へのサービス、さらには州民への直接的なサービス、具体的には大学拡張へと、3つの段階を経て変化をとげてきたことはたしかだ。とりもなおさずそれは「ウィスコンシン理念」の多義性を意味し、同時に、そのことが「ウィスコンシン理念」の曖昧さとも関係していた。

そして、すくなくとも本稿の主題であるところの、大学に対する社会的要請という観点からいえば、州議会へのサービスと、州民への直接的なサービスの2つが考察の対象に据えられねばならない。そこで以下の節では、大学に期待された役割とは何であったのかを、それぞれの場合で検討することにしよう。

2. 大学の州議会へのサービス：立法考査委員会における大学人の貢献

州議会に対する大学のサービスといえば、立法考査資料室(Legislative Reference Library)の活動が注目に値する。今でこそ、国政はもとより自治体においても、立法にかかわる資料提供および議案起草サービスの重要性は認識されているが、その淵源を辿っていくと、1901年にウィスコンシン州で創始された先駆的な試みに逢着する。発案者は、マディソンで学業を終え州図書館委員会(Free Library Commission)で資料調査員(document clerk)の任についたばかりのマッカーシー(McCarthy, Charles)であった。書き残したものを讀むと、病めるアメリカ社会に果敢に立ち向かう若者の燃えたぎるような思いが伝わってくる。

周知のごとく世紀転換期のアメリカには、ありとあらゆる病弊が社会に蔓延していた。彼は、それら問題の因ってきたる根本原因が富の集中にあることを喝破していた。

1890年代に顕在化した独占は、その後も衰える気配はなく、1901年には U.S. スチールが誕生し、その翌年には、5社の農機具メーカーが合併して、インターナショナル・ハーベスト・カンパニーを設立している。⁽¹⁷⁾ レッセフェールのもとで正当化されてきた富の集中（「money power」）は、政府の力をもしので横暴をきわめた。他方、富の寡占は、貧富の差を拡大し、しかもその影響は社会、政治、文化の諸側面におよんで格差を再生産するというゆゆしき事態を招来せしめていた。それを、彼は、次のように図示する。

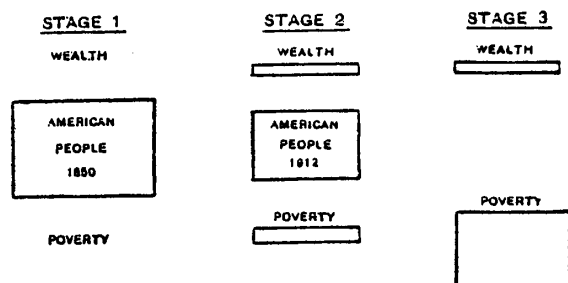


図 19世紀後半以降における貧富の差の拡大⁽¹⁸⁾

とすれば、当然その解決策が次に問題になる。それについて、彼は、「試行錯誤、忍耐強い研究、注意深い実験」によって、解決を図るしかない。万能薬などありはしないと云う。⁽¹⁹⁾ だがその一方で、「個々人の能力開発と機会の保障、不正な勢力や独占的な富の力が政治を侵さぬように警戒すること、特別な行政組織によって（合併等の）契約条件を規則で取り締まること」⁽²⁰⁾が必要だ、と指摘する。彼が、レッセフェールを排し、法による規制によって公共善（common good）を実現させようとしていたことは明らかである。この点では、バスコム（Bascom, John）やイリー（Ely, Richard T.）らの学説を彷彿させる。もっとも、彼らの思想を継承したのみならず、それを拠り所にして、現前する諸問題の解決にあたらうとしたところに、マッカーシーの真面目がある。後に、ルーズベルトがマッカーシーのことを称して、「理想主義者にして、実務家（idealist and pragmatist）」⁽²¹⁾と讃えたのも、むべなるかな。

そうしたマッカーシーであったから、当然州議会への期待はふくらむ。しかし、そこにあったのは、期待とはほど遠い実態であった。まず議員の学歴をみると、大卒は、100人のうち、10人にすぎない。イエール、ハーバード、コルゲート、ジョージタウンといった名門大

学を卒業した者が含まれていたが、大半は、法学校や師範学校卒であった。これに、アカデミーやハイスクール、あるいはビジネスカレッジに在学した高等教育経験者をあわせても、半数にみえない。残る過半の者は、初等学校卒者で、その多くは短期間の在学経験しか有していなかった。学歴以上に致命的であったのは、36人が2期目の議員、そして驚くべきことに64人が1期目の議員で構成されていたという事実である。⁽²²⁾

彼は、地方から選出され、マディソンにやって来た議員の困惑ぶりを次のように述べている。

実際に法律がどのようにしてつくられるか一寸考えてみるとよい。議員になったばかりのジョン・スミスというひとりの人物を想定してみよう。彼は、善良な市民であり、誠実にして、地域のひとびとからは慕われている。突然に、彼は、生まれ故郷の静寂の中から新しい生活環境のなかに飛び込んできた。彼は、猟官者のことで気をもむ。旧知の友や援助をしてくれる人間は、そばにはいない。仕事のこつを学ぶことが大事だと気づく。選挙区を代表しているのなら、法案を上程して、それを成立させねばと思うだろう。そのためには、まず、法律の草案を練らねばならないのだが、法律に関する知識はからっきしないうえに、これまでそんな経験は微塵もないから、ひどく当惑することになる。⁽²³⁾

新人議員にしてみれば、大量の法令関係資料のなかから必要な情報を採り出すのは容易ではない。現に、そうした状況を見かねて援助したことを契機に、マッカーシーは立法考査資料室の必要性を認識するようになったといわれている。⁽²⁴⁾ したがってマッカーシーがまず着手した仕事は、州の内外から膨大な量の資料を収集整理することであった。その獅子奮迅ぶりは、鬼気せるものがある。

だが、資料の収集と整理だけなら、すでにデューイがニューヨーク州において先鞭をつけていたから、特段目新しい試みとは言い難い。⁽²⁵⁾ マッカーシーによる新機軸は、単に資料提供にとどまらず、議員に対する支援が法律の草案作成にまで及んでいたことである。

先述したように、ジョン・スミスの例を引き合いに出して、西も東も判らぬ議員に対する援助の必要性を指摘したとき、彼は、個々の議員の能力を問題にしていた。しかし、それ以上に彼が問題視していたのは、立法のやり方であった。法律で対処すべき問題は、量はもとより質の面でも、数年前のそれではなくなりつつあったからである。旧来からの慣行⁽²⁶⁾、すなわち他州の法律を参照してそれを引き写したり、身近にいる弁護士に依頼して、草案を代作してもらおうというような旧套を墨守していたのでは、眼前の事態に対処でき

ぬことに、マッカーシーは気づいていた。

農民、食料雑貨品商、田舎の弁護士、成功した工場主、実業家たちが、なんの準備もないまま、産業社会の諸問題に対処するための法律をつくるという仕事に従事しているのをよく目にする。数年前だったら、こうした連中でも、簡単な法律くらい扱えたかもしれない。しかし、鉄道、電報、電話、保険をはじめ現代生活にまつわる多くの込み入った問題が生起するに伴って、いまや、どんなに聡明で、いくら高い教育を受けた人間でも、ひとりでは、議会上程される案件の10分の1もうまく処理できないだろう。現状を打開するには、なにか新しい方策が講じられねばならない。新たな産業の発展によって嘗てなかったような状況が生まれれば、それを抑制するか、または促進するか、あるいはなにがしかの方法で取り締まるための法律が新たに制定されねばならない。⁽²⁷⁾

そして彼は、次のように言う。「これらを勘案するに、古い代議制政治が、今日の状況にいかにかそぐわないものであるか、そしてまた、出来た複雑な問題に対処しようとしても、一人の人間では、いかに無力であるかがわかる。」と。⁽²⁸⁾

どれほど聡明で、すぐれた教育を受けていたとしても、議員ひとりの能力にはかぎりがある。しかも、当面する問題に目を遣れば、「当代きっての思想家でも解決できないほど込み入ったものとなり」、また「化学者や、物理学者、あるいは科学に長けた人間でも手に負えぬ」ものとなりつつあった。⁽²⁹⁾これら2つの難問を同時に解決するには、委員会を組織し、複数の人間が叡智を出し合いながら法案を策定する、そのさい、委員の構成員に学識経験者を加え、彼らの専門的知見を活用するしかない。これが、思案の未到達した結論であった。そうして成立をみたのが、立法審査資料室である。したがって立法審査資料室は、次のような事業内容を推進する特異な機関として誕生することになる。⁽³⁰⁾

- (1) 基本的な目標は、最大多数の州民に資するべく適切な法律を制定することにある。この目的を達成するためには、立法府及び行政府の手にゆだねられる前に、その法律及びその施行について徹底的に研究する必要がある。
 - (2) それは、法律に通暁した専門家でもって構成される常設の委員会によって運営される。
 - (3) 同委員会は、選挙人、産業界、労働者の代表をはじめ、州政治を研究する専門家でもって構成する。
 - (4) ウィスコンシン大学から、政策に関する専門家の参加を促進する。
- いうまでもなく、ここで注目すべきは4番目にあげ

られた特徴である。

資料によれば⁽³¹⁾、1910-1911年度に州の各種委員を兼業した州立大学関係者は42人を数える。ヴァン・ハイゼ (Van Hise, C. R.) 学長は森林資源保護委員、州図書館委員、地質・自然史調査委員会、自然保護委員会に、また、文理科学部長バージ (Birge, E. A.) は地質・自然史調査委員会、化学を専門とするフィッシャー (Fischer, R.) 教授は乳製品・食品委員会に名前を連ねていた。すでに鉄道委員会、税制改革委員会において卓越した才能を発揮した著名な学者たち、たとえば政治経済学者のコモンズ (Commons, J. R.) や社会学者ロス (Ross, E. A.) などの名前もみられる。反対に、職籍上は州に雇用された公務員でありながら、州立大学で教鞭を執った人物が、マッカーシーをはじめとして4人いるので、州立大学と州議会の双方で活動した人物は46人に上る。

ウィスコンシンを訪れたジャーナリスト、ステフェンス (Steffens, Lincoln) は、立法審査資料室を州立大学の一部と見紛い、「州立大学の州に対するサービスのもっとも顕著な事例」⁽³²⁾と誉めちぎった。それほどまでに、立法審査資料室と州立大学との間には緊密で円熟した関係が確立していた。まさにそのことによって、別言すれば大学人の専門的知見を積極的に活用する方途を見出したからこそ、この期に、産業、労働、交通、福祉、教育、環境など生活全般にわたる、しかも未曾有の数の法律を成立させ、ウィスコンシン州は一躍革新主義政治の旗手となりえたのである。

3. 大学による州民へのサービス

——大学拡張——

州議会と大学との好ましい関係を語るとき、かならずといってよいほど持ち出されてきたのがラフォレット知事とヴァンハイゼ学長の関係である。⁽³³⁾ともにバスコムの薫陶を受けたウィスコンシン大学の同窓生であったばかりか、学長選挙では、知事みずからがヴァンハイゼを推挙してまわったといわれるほどの仲であった。こうした二人の関係が、州議事堂と州立大学とが道路をはさんで近接していたという物理的条件以上に重要な意味をもったであろうことは想像に難くない。しかしヴァンハイゼにしてみれば、それは、立法審査資料室の活動に自らすすんで貢献した理由の一端をなしたとしても、けっしてすべてを説明するものではない。州へのサービスは、彼が志向した大学像をふまえて理解されねばならない。

1904年学長に就任した際に行った演説によれば、彼が描いていた大学の理想像はおよそ4つの特徴をもっていたことがわかる。

まず特徴の第一には、イギリス大学の良き伝統を継承しようとしていた点があげられるだろう。彼は言う。

学寮での親密な共同生活では、各自が自らを他人に適合させねばならない。他者に対しては親切、公正にして、仲間からは好かれねばならない。さもなければ、つらい運命が待ち受けることになる。仲間とうまくやっていく術とか、仲間を理解する力は、学生クラブ同士の摩擦をとおして養われる。⁽³⁴⁾

彼は、共同生活が人間形成に与える好ましい影響を信じて疑わなかった。共同食卓のある食堂 (commons)、学生会館 (unions)、運動場を有する学寮での共同生活こそ、「オックスブリッジの最も重要な精神」⁽³⁵⁾であり、偉大な政治家、作家、科学者たちを輩出するのに与って大いに力を持った、と彼は言う。だからこそ、ウィスコンシン大学は、火事で焼失した学寮を再興するとともに、共同食卓のある食堂や学生クラブも創設すべきことを提案した。⁽³⁶⁾特徴の二つ目には、ドイツ大学の先例を積極的に導入しようとしていた点が指摘できる。すでに東部では、ジョンズホプキンスをはじめいくつかの大学では、研究が、大学機能として定着をみつつあった。しかし、教育に比べて格段に経費がかさむために、一般に州立大学では、研究活動の振興を逡巡する雰囲気濃厚であった。たとえ研究が推進されても、その分野はまだまだ限られていたことなど、ヴァンハイゼは、現状にすくなからぬ不満をいだいていた様子がうかがわれる。⁽³⁷⁾

だからこそ、ウィスコンシン大学のあるべき姿を次のように提示するのである。

州にサービスする大学、つまり州立大学は、実際的な価値があるうがなからうが、あらゆる種類の研究が遂行されるよう留意すべきである。私立大学なら、特定の分野を選択してもよいし、一部の分野に限定することも可能だが、州立大学は、そうはいかない。人の嗜好や性向はそれぞれに異なるため、すべての州民とその子女たちに資するべく州からサポートされている大学は、その活動の範囲を限定することはできない。それをしたなら、州は取り返しのつかぬ損失を被ることになる。

息子や娘達の求めるものが語学であろうと、文学、歴史、政治経済学、純粋科学、農学、工学、建築学、彫刻、絵画、または音楽のいずれであろうと、選択したものを追究するに十分な機会を、できることならかれらがその分野の創造者となるまで、州立大学は提供すべきである。そうした機会の足りないものはないという状態こそが正当なのである。なぜなら、すべての者が、自ら欲するものに合致した知的な生活を州立大学において獲得する平等な権利を有して

いるからである。狭量な考え方は擁護できない。大学は、農業から芸術にいたる分野を包摂するまで、そのスコープを拡大すべきである。⁽³⁸⁾

演説の中に、パストールやコッホを引き合いに出したくだけがある。それは、彼らの研究がいかにか人類に貢献しかたを例示せんがため、ヴァンハイゼ自身は、研究や知識を実用性や有用性からのみ価値判断するほど狭量ではなかった。それゆえ、文学、音楽、美術の創造と観賞という面で自国の不毛を嘆き、ヨーロッパのひとびとから「半開化人」と揶揄されることに忸怩たる思いを表白するのである。そして、次のように続ける。「もしも大学が、人間の最も優れた能力を啓培する中心地とならねば、わが国では、そうした活動は一体どこで行われるのか。それを担当しうる機関は、他には存在しない。それは、大学によって遂行されねばならない。さもなければ、なにも為されないうまでである。」⁽³⁹⁾

これらを総合すると、ヴァンハイゼは、学寮、共同の食堂、学生クラブに代表されるイギリス大学の最良の特質と、ドイツ大学をモデルにした大学院を併せ持ち、そして教養および芸術から、社会科学や工学等の新興の学問までのじつに広汎な分野を包摂する大学を理想型とみなしていた。⁽⁴⁰⁾彼は、大学になみなならぬ期待と情熱を寄せていた。そうした心情が、州税によってサポートされているという州立大学の成り立ちや特質とあいまったとき、第四の特徴、すなわちすべての州民の要求にことごとく応える責務という観念が立ち現れてくる。先の引用文でみたようにスコープの拡大を力説したのも、彼は、それを、州立大学に固有の責務をはたすための大前提とみなしていたからにはほかならない。

だが、この時点で、彼の言うところの大学の責務とは、主に正規の教育と研究を意味した。ともに構内で展開される活動である。ただし、構外活動は一切彼の眼中になかったというわけではない。たとえば、ドイツ大学の例を引きながら、大学教師の社会貢献について次のように述べた一節がある。

ドイツでは、大学の学者は実務家でもある。行政機関の重要な部署には、かならず彼らの姿が見られる。ドイツやオーストリアの著名な教授のほとんどが、政府の諮問委員を務めている。いまやアメリカでも、そうした動きがはじまっている。大学の教授には、税制委員会や、鉄道の価値評価、その他さまざまな資格で貢献が求められている。今後50年のうちに、そうした立場にある人間の数は、飛躍的に増加するだろう。カレッジの教育を受けた人間、とくに総合大学で教育を受けた人間は、直接的にしる間

接的にしろ、国の運命を左右することになる。⁽⁴¹⁾

1901年に立法考査資料室は発足していたから、ヴァンハイゼ自身、ウィスコンシン大学の教師たちによる州議会へのサービスには一目置いていたことが読みとれる。したがって、厳密を期して言うと、ウィスコンシン理念の3番目の位相、大学拡張は彼の念頭にはなかったというのが正しい。スタークの言うところにしたがえば、ヴァンハイゼは、学長就任時、州が直面する諸問題についての研究や、大学人の州議会へのサービスは熱心に推進したが、拡張事業にはあまり乗り気ではなかった。⁽⁴²⁾

それにしても、1890年代の初期に短命ではあったが大学拡張運動が全国に普及をみたとき、ここウィスコンシンでも前学長のチェンバレン時代に拡張講義コースが試行されている。また、イギリス大学拡張をアメリカ図書館協会の年次大会で紹介したことを機縁に、90年代当初、大学拡張の普及に貢献した人物に、ジョンズホプキンス大学の歴史学教授アダムス（Adams, Herbert B.）⁽⁴³⁾がいる。その彼を、フィラデルフィアからはるばる当地まで招待して大学拡張に関する集会まで開催していた事実を考え合わせると、ヴァンハイゼが大学拡張についてまったく知らなかったとは考えにくい。それ以上に不思議なのは、就任演説では言及さえしなかった大学拡張であるが、1906年には評議会ですその重要性を説き、以後、彼は大学拡張の復活に主導的な役割を果たすことになったからである。その間、何がヴァンハイゼに翻意を促したのであろうか、じつに興味をそそられる問題である。

史料を渉獵するうちに、1906年の早い時期、一通の建議書がヴァンハイゼ学長のもとに届けられたという事実に逢着した。「大学拡張：ヴァンハイゼ学長宛の覚え書き」と題する建議書は、次のような書き出しで始まる。

農学部ショート・コース、農学部が行う大学拡張の形態つまりファーマーズ・インスティテュートは人気を博しているようだし、普通の人にしてみれば、農学部は、大学の他の部局よりも身近に感じているようだ。うちとけた会話をしているとき、大学の他の部局が同様な方法で拡張事業を実施するとしたらどうだろうかと尋ねてみた。こうした企画にとても熱心な反応が返ってきたので、驚いてしまった。大学拡張ほどに、大学に対する州民の関心を喚起することのできる事業はない。州内各地のひとびとと継続的につきあってみて感じるのだが、もしも大学が、これまでと同様に将来も州民から感謝されたいと思うのなら、大学拡張は不可欠である。大学がまず着手すべき、最も重要な事業はこれであ

る。当地における経験から、この種の事業に対するニーズは存在していることはまちがいない。だから、こうして貴殿に書簡をしたためている。⁽⁴⁴⁾

州民の間に学習へのニーズは横溢していた。にもかかわらず、現存する学習機会といえば、単発の講演会ばかりである。だから体系的で、学習の成果が持続するような学習機会が創造されねばならないと、ウィスコンシン大学が主体的な役割を果たすべきことを提案するのである。

この建議書の作成者は誰であろう、マッカーシーその人であった。すべての州民にサービスをもたらすことを謳った州立大学の理念はすでに準備されていた。にもかかわらず、学長就任時にヴァンハイゼが企図していたのは、キャンパスでの教育と、州議会へのサービスであった。つまりそれらサービスを直接享受するのは、正規の学生と議員達であるから、州民全体からするとごく一部の選ばれた人達であった。その意味において、マッカーシーの大学拡張提案は、ヴァンハイゼ学長がめざした大学理念を十全に具現化するうえで、まさに必要不可欠にして、有効な方途であった。

おわりに

ウィスコンシン理念が意味するところを詳細に吟味すると、3つの異なる位相でもって構成されていた。ごく初期の段階では政治改革を意味していたが、やがて大学による州議会へのサービス、大学による州民へのサービスへと、その概念は変化していく。とりもなおさずそれは、民主化が政治的な次元でまず着手され、ついで教育の次元へと移行していったことを物語っている。そこから、大学に集積された知的資源の公平な分配という理念が掲げられることになる。ウィスコンシン大学拡張は、そうした理念から敷衍されるころの、大学によるパブリック・サービスの一環として成立をみた。

だが、その理念を具現化するには、大学がその種のサービスを率先して引き受けることに正当性を付与しなくてはならない。それをウィスコンシン大学の場合でみると、州立大学の特性に依拠させた、つまり州税によって存立するがゆえに、州からのサポートに対する担保という意味で、州及び州民に「サービスする義務」という観念を導き出した。これによって、大学拡張に大学が主体的、組織的に関与する方途がひらかれることになった。初期の大学拡張運動が、気鋭の学者達によるあくまで個人的な営為として展開されていたことを想起すれば、大学拡張史におけるウィスコンシン大学の意味も理解されよう。

さらにウイスコンシン大学の大学拡張スキームにみられた特徴的な傾向にも言及しておこう。たとえば、州の政府・議会と大学とのパートナーシップ、あるいはサポートとサービスといった事例は、2つの異質な要素が緊張関係を保ちながら、整合性のある論理を構成した事例として興味深い。同様な例は、他にもまだある。同じくサービスと言っても、州議会に対するものと直接州民を対象にしたものとは、当然のことながらその内容も性質も根本的に違っていた。この点に着目して、大学史家ルドルフ (Rudolph, Frederick) は、革新主義の2つの対立する思想、すなわち法案作成における“専門家 (expertize)”の活用と、大学を州民のところまで運ぶ“非専門的な (nontechnical)”講義の発展をひとつの論理に編み込んだと指摘する。⁽⁴⁵⁾ また、カーステンセン (Carstensen, Vernon) のように、ウイスコンシン大学によるサービスを概観して、土壌とセミナーとの見事な合体、研究と改革の裏りおき結合と称揚した例もある。⁽⁴⁶⁾

ところでウイスコンシン大学拡張といえば、まずヴァンハイゼ学長を挙げ、州知事ラフォレットとの関係を論じるのがこれまでの通例であった。しかし、大学の州議会へのサービスと州民へのサービスのいずれにも、その創始にあたっては、立法審査資料室の調査員マッカーシーが重要な役まわりを演じたという事実が判明した。本稿では取り上げなかったが、彼は、建議書のなかで、大学拡張を実施するにあたっての機構と教育の方法・形態についても提案している。それは、土着の成人教育実践を強化・発展させるという視点から、大学の知的資源の活用を企図したこと、加えて州図書委員会とその傘下の図書館ネットワークを基盤にして大学拡張事業の実施を構想していたところに特徴がある。その意味では、イギリス大学拡張の様式から大きく逸脱し、むしろニューヨーク州におけるデューイの試み⁽⁴⁹⁾と多くの共通点をもっているように思える。この点を含めて、ウイスコンシン大学拡張の構想と実践については、いずれ稿をあらためて考察することにした。

注

- ⁽¹⁾ Howe, Frederick C., *Wisconsin: Experiment in Democracy*, New York, 1912, vii. Dyers, R. David, “The Wisconsin Idea; Its National and International Significance,” *Wisconsin Academy Review*, Vol.37, no.4, fall 1991, p.5.
- ⁽²⁾ Stark, Jack, *The Wisconsin Idea: the University Service to the State* / Knox, Alan B. and Corry,

Joe, *The Wisconsin Idea for the 21st Century* (Wisconsin Blue Book 1995-1996, 1996, p.101.

ウイスコンシン理念を誰が最初に提唱したかはいまもって特定されていない。また、その起源についても諸説粉々として定かでない。たとえばマッカーシーは、経済学教授イリーのキリスト教社会主義とドイツの影響を重視するが、フロンティア理論で知られるターナーのように、中西部に特有の文化的土壌を挙げる者もいる。他方、フーパラーのように、ウイスコンシン大学に固有の歴史的背景に着目する論者もいる。

McCarthy, Charles, *The Wisconsin Idea*, New York : The Macmillian Company, 1912.

Turner, Frederick J., *The Frontier in American History*, New York : Henry Molt and Company, 1920, P.283.

Hoeveler, J. David, Jr., “The University and The Social Gospel ; The Intellectual Origins of The ‘Wisconsin Idea’,” *Wisconsin Magazine of History*. Vol. 59, no. 4, Summer 1976, pp. 282 - 298.

- ⁽³⁾ スタークは、ウイスコンシン理念に関する論考を、政治的次元 (political dimension) を強調したものと、大学の州へのサービスを強調したものとに分類している。それによると、Doan, Edward N., *The La Follette and the Wisconsin Idea*, New York and Toronto: Rinchart and Company, Inc., 1947を後者に含めているが、内容に鑑みて、同書は前者のグループに含めるのが妥当と思われる。Stark, J. Ibid., p.102.

⁽⁴⁾ Doan, Edward N., *The La Follettes and the Wisconsin Idea*, New York: the Ferris Printing Company, 1947, pp.11-12.

⁽⁵⁾ MacCarthy, Charles, Ibid.

⁽⁶⁾ Carstensen Vernon, “The Origin and Early Development of the Wisconsin Idea”, *Wisconsin Magazine of History*, Vol.39, no.3, Spring, 1956, p.181.

⁽⁷⁾ McCarthy, C., op. cit., vii.

⁽⁸⁾ 政治的側面を強調してウイスコンシン理念を論じたものとしては、他に次のようなものがある。Myers, R. David, “The Wisconsin Idea: Its National and International Significance”, *Wisconsin Academy Review*, Vol.37, no.4, Fall, 1991; Curti, Merle and Carstensen, V. *The University of Wisconsin: A History, 1848-1925*, Madison: The University of Wisconsin Press, 1949, vol.II, p.3.

⁽⁹⁾ “UW Reaches Out to Teach on a Campus as

- Big as State”, in *Wisconsin's Big Idea: The Story of University of Wisconsin Extension*, Milwaukee Journal, no date, p.18.
- (10) Cohen, Wilbur J., “Foreword” to Eheorn F. Schlabach, *Edwin E. Witte: Cautious Reformer*, State Historical Society of Wisconsin, 1969, v
- (11) Stark, J. op. cit., p.102, p.139.
- (12) Roosevelt, Theodore, “Introduction”, in McCarthy, C., op. cit., pp.vii-xi:
ハーバード大学のエリオット学長にしても、あるいはハード (Hard, Willimam, Outlook, 86: 667, July 21, 1907)、ステフェンズ (Steffens, Lincoln, *American Magazine*, 67:361-64 (Feb. 1909)、スロツソン (Slosson, E. E., *Great American Universities*, New York, 1910, pp.210-44)、ストックブリッジ (Stockbridge, F. P., *World's Work*, 25: 699-708, April, 1913; *Independent*, 76: 245, Nov. 6, 1913) といった評論家やジャーナリストたちにしても、こぞって、大学の州へのサービスに注目し、それをウィスコンシン理念の発露と讃えたからである。
- (13) Carstensen, Vernon W., “Educational Service -- The Wisconsin Idea”, in Rohfeld, Rae Wahl, ed., *Expanding Access to Knowledge: Continuing Higher Education NUCEA / 1915-1990*, Washington, D.C.: National University Continuing Education Association, 1990, pp.17-18.
- (14) Stark, J., op. cit., pp.163-64.
- (15) Carstensen, Vernon, “The Origin and Early Development of the Wisconsin Idea”, *Wisconsin Magazine of History*, Vol.39, no. 3 Spring, 1956 p.181.
- (16) *University Extension in Wisconsin 1906-1956: The 50-Year Story of the Wisconsin Idea in Education*, University Extension Division, February, 1956, p.4.
- (17) Fitzpatrick, E. A., *McCarthy of Wisconsin*, New York: Columbia University Press, 1944.
- (18) McCarthy, C., op. cit., pp.8-9.
図中の第一段階 (1850年) では、貧富の格差はほとんどみとめられない。
しかし、1912年の状況を示した第二段階では、国民は3群に分化している。大半を占める中間層には、強韌で自主独立の精神がまだ旺盛である。しかし、貧困層が発生する一方で、富裕階級が登場をみる。全体からするとわずか1パーセントに満たない富裕階級が、富の50パーセントを所有している事実を看過すべきでない。
- そうした募占がさらに進行すると、第三段階のように、少数の富める者と多数の貧困層に二分されてしまう。富の集中は権力の独占を意味する。その結果、人間性や道徳は廃退をきたし、愛国心といったものも衰退を余儀なくされる。
このように、マッカーシーは警鐘を鳴らして、現前する事態の改革に積極的に取り組む必要性を説くのである。
- (19) Ibid., pp.36-37.
- (20) Ibid., p.16.
- (21) Roosevelt, Theodore, Introduction, in McCarthy, C., op. cit., p.viii .
- (22) Fitzpatrick, E. A., op. cit., pp.55-56.
- (23) McCarthy, C., op. cit., pp.218-19.
- (24) Fitzpatrick, E. A., op. cit., p.41.
- (25) Myer, R. David, *The Wisconsin Idea: Its National and International Significance*, p.6.
- (26) Fitzpatrick, E. A., op. cit., p.39, pp.51-52.
- (27) McCarthy, C., op. cit., pp.218-20.
- (28) Ibid., pp.219-20.
- (29) Ibid.
- (30) Myers, R. David, op. cit., p.4.
- (31) McCarthy, C., Ibid., pp.313-17.
- (32) Steffens, Lincoln, “Sending a State to College”, *The American Magazine*, 67 (February, 1909) pp.361-64.
- (33) Myer, R. David, op. cit., p.5.
- (34) Van Hise, Charles Richard, “Inaugural Address of President Charles Richard Van Hise”, (Reprinted from *Science*, N. S., Vol.XX, No.502, August 12, 1904, pp.6-7.
- (35) Ibid., pp.5-6.
- (36) Ibid., p.7.
- (37) Ibid., pp.9-10.
- (38) Ibid., pp.11-12.
- (39) Ibid., p.12.
- (40) Ibid., p.48.
- (41) Ibid., p.10.
- (42) Stark, J., op. cit., p.142.
- (43) 拙稿「H. B. アダムスの大学拡張論」『広島大学教育学部紀要』 第一部 (教育学) 第46巻 1998年。
- (44) Fitzpatrick, E. A., op. cit., p.287.
- (45) Rudolph, Frederick, *The American College and University: A History*, Athens: The University of Georgia Press, 1990 (Reprint of a 1962 edition), p.363.
- (46) Carstensen, Vernon, “The Origin and Early

小池 源吾

Development of the Wisconsin Idea” , *Wisconsin Magazine of History*, Vol.39, no.3, Spring, 1956, p.188.

⁽⁴⁹⁾ 拙稿「M. デューイの大学拡張構想」『広島大学教育学部紀要』第三部（教育人間科学関連領域）第49号 2000年。